

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	30,922,488	32,270,540	42,135,671
経常利益 (千円)	2,171,313	1,966,136	3,017,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,468,112	1,283,476	2,116,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,035,217	1,214,492	1,728,252
純資産額 (千円)	14,694,777	16,156,669	15,387,811
総資産額 (千円)	29,023,361	30,583,092	30,286,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	179.68	157.08	259.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.9	51.8	50.1

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.48	53.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.」を重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間において世界経済は、米中間の通商問題に一時的な鎮静化が見られるものの、米国とイランとの対立による地政学リスクの増加、中国経済の減速など、景気の先行きに不透明感が増しています。

一方、日本経済は、個人消費や設備投資、公共投資などの内需は底堅く推移するものの、外需の不振に伴う生産の停滞や、地政学リスクの高まりによる円高が懸念されるなど、先行きの不透明感が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高322億70百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益18億34百万円（同9.0%減）、経常利益19億66百万円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億83百万円（同12.6%減）という結果になりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、日本国内においては首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要が堅調を維持するものの、自動車や産業機械向けの需要が振るわず、先行きは不透明な状況で推移しました。海外においても、米中間の通商問題長期化に伴う中国や東南アジアの景気減速を要因とする鋼材需要の冷え込みなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、鋼管試験材採取自動化設備や炉前清掃用什器、厚板工程向け圧延ロール、製鋼副資材の受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は102億15百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、米国は大型車の需要は底堅く推移するものの、セダン市場は縮小を見せ、成長のけん引役であった新興国における新車販売台数も減速が強まるなど、総じて低調に推移しました。

工作機械業界においても、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響を受け、中国市場は大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速、内需も自動車向けが減速を継続するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向けめっき剥離装置や自社洗浄装置を受注、部品加工の引合いが強かったものの、工作機械業界向けの自社継手製品の落ち込みが大きく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は82億16百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、5G関連電子部品の需要が下支えするものの、メモリ価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化、産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要も減速し、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け加工部品やメンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長したものの、自社洗浄装置やフィルター等消耗品の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は30億7百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、国内需要はやや低調であるものの、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤが好調を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、国内タイヤメーカー向けに計量装置を受注、断熱板やポンプ類、タイヤ加硫機用バルブの受注に持ち直しが見られ、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は23億62百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、高機能金属の需要は航空機の生産が堅調であったほか、高機能材料も産業機器向けが需要鈍化の動きをみせるものの、電池関連の需要が堅調を維持し、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向けで変電所水処理設備、自社湿式微粒化装置を受注したほか、ポンプ類や逆浸透膜の販売が伸長し、前年同期の実績を大きく上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は19億14百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、公共事業は上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で堅調に推移し、民間事業においても首都圏を中心とした都市再開発需要も堅調を継続するなど、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、水処理プラントメーカー向けのポンプや土壌改良施設向けでコンベアを受注したほか、プラスト装置やポンプ類の販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は11億28百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は堅調を維持するものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要減少に改善の動きはみられず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けに調薬設備や照明設備を受注したほか、ポンプ類やシール類の販売が伸長し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億63百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し238億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億22百万円、売上債権が1億3百万円、たな卸資産が1億19百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し66億88百万円となりました。これは主に投資有価証券が79百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、305億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し130億67百万円となりました。これは主に短期借入金が1億94百万円増加し、一方で未払法人税等が3億40百万円、その他が7億11百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し13億58百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、144億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し161億56百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億52百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		8,640,000		827,900		675,837

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,800		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,700	81,367	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,367	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	457,800		457,800	5.30
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICH IMARU	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,800		499,800	5.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863,576	5,085,742
受取手形	² 1,131,496	² 1,138,384
電子記録債権	² 2,419,722	² 2,340,319
売掛金	12,662,965	12,838,643
商品及び製品	1,380,389	1,415,953
仕掛品	³ 494,707	550,355
原材料及び貯蔵品	141,579	169,651
その他	391,879	355,616
貸倒引当金	376	399
流動資産合計	23,485,939	23,894,267
固定資産		
有形固定資産	3,097,031	3,049,990
無形固定資産	118,175	109,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,876	2,810,912
その他	709,281	734,886
貸倒引当金	14,954	16,121
投資その他の資産合計	3,585,203	3,529,677
固定資産合計	6,800,410	6,688,824
資産合計	30,286,349	30,583,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,116,704	² 1,085,899
電子記録債務	4,550,664	4,757,942
買掛金	4,138,014	3,900,067
短期借入金	1,699,276	1,893,735
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	559,599	218,723
賞与引当金	-	328,975
役員賞与引当金	-	110,538
その他	1,461,743	750,125
流動負債合計	13,547,601	13,067,607
固定負債		
長期借入金	335,200	319,000
役員退職慰労引当金	255,432	219,267
退職給付に係る負債	547,623	555,337
その他	212,680	265,211
固定負債合計	1,350,936	1,358,816
負債合計	14,898,537	14,426,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	13,059,072	13,811,846
自己株式	407,402	407,593
株主資本合計	14,536,782	15,289,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,706	517,999
為替換算調整勘定	15,715	28,873
退職給付に係る調整累計額	68,286	61,334
その他の包括利益累計額合計	631,707	550,459
非支配株主持分	219,321	316,844
純資産合計	15,387,811	16,156,669
負債純資産合計	30,286,349	30,583,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	30,922,488	32,270,540
売上原価	23,958,271	25,365,147
売上総利益	6,964,216	6,905,392
販売費及び一般管理費	4,948,637	5,070,720
営業利益	2,015,579	1,834,671
営業外収益		
受取利息	4,174	4,906
受取配当金	54,423	54,362
持分法による投資利益	13,929	22,953
不動産賃貸料	12,817	15,263
為替差益	19,273	11,113
投資事業組合運用益	4,514	2,220
その他	54,684	33,898
営業外収益合計	163,816	144,719
営業外費用		
支払利息	4,781	8,651
その他	3,301	4,602
営業外費用合計	8,082	13,253
経常利益	2,171,313	1,966,136
特別利益		
固定資産売却益	4,641	312
投資有価証券売却益	32	6,150
保険解約返戻金	-	1,174
特別利益合計	4,673	7,637
特別損失		
固定資産売却損	4	288
固定資産除却損	2,520	9,276
投資有価証券売却損	768	-
投資有価証券評価損	-	6,808
会員権評価損	300	15
特別損失合計	3,593	16,388
税金等調整前四半期純利益	2,172,393	1,957,384
法人税等	689,665	653,426
四半期純利益	1,482,728	1,303,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,615	20,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,468,112	1,283,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,482,728	1,303,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398,400	28,720
為替換算調整勘定	40,897	54,365
退職給付に係る調整額	6,478	6,952
持分法適用会社に対する持分相当額	1,733	572
その他の包括利益合計	447,510	89,465
四半期包括利益	1,035,217	1,214,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,980	1,189,766
非支配株主に係る四半期包括利益	8,762	24,726

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より「RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.」を重要性が増したため連結の範囲に含めて おります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する 方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

- 1 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
高研(株)	16,000千円	11,500千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理して
 おります。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等
 を満期日に決済が行われたものとして処理してしております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	193,483千円	92,840千円
電子記録債権	32,720千円	69,066千円
支払手形	16,730千円	26,280千円

- 3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示してしております。なお、相殺している
 たな卸資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
仕掛品	13,465千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半
 期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	233,866千円	229,231千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,015	33	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	204,555	25	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,287	40	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	245,463	30	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,881,804	8,260,697	3,221,367	2,321,803	1,188,358	1,326,852	541,178	26,742,062
計	9,881,804	8,260,697	3,221,367	2,321,803	1,188,358	1,326,852	541,178	26,742,062
セグメント利益	1,006,506	682,301	185,944	135,622	100,577	91,209	56,698	2,258,860

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,180,425	30,922,488		30,922,488
計	4,180,425	30,922,488		30,922,488
セグメント利益	429,612	2,688,472	672,893	2,015,579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 672,893千円には、内部利益 800,606千円、連結消去 436,806千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,910,306千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,215,579	8,216,988	3,007,022	2,362,357	1,914,097	1,128,019	763,474	27,607,540
計	10,215,579	8,216,988	3,007,022	2,362,357	1,914,097	1,128,019	763,474	27,607,540
セグメント利益	1,044,859	555,175	199,642	138,561	172,351	115,694	94,215	2,320,500

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,662,999	32,270,540		32,270,540
計	4,662,999	32,270,540		32,270,540
セグメント利益	571,151	2,891,652	1,056,981	1,834,671

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,056,981千円には、内部利益 435,982千円、連結消去 369,203千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,862,167千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	179円68銭	157円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,468,112	1,283,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,468,112	1,283,476
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,733	8,170,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245,463千円
1株あたりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保英治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福竹徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。